

第3期行財政改革プログラム 個別取組工程表

取組番号		1-4-2	取組項目名	区役所のハローワーク常設窓口における生活保護受給者への就労支援				
所管		健康福祉		局	生活福祉	部	生活援護管理	課
〔P〕 取組内容	実施内容	北区役所及び南区役所に設置しているハローワーク常設窓口を活用し、生活保護受給者を対象として、市とハローワークが一体となって就労支援を実施します。						
	目標	H30	就労支援対象者 300人					
		R1	就労支援対象者 300人					
		R2	就労支援対象者 300人					
〔D〕 実績・進捗状況	H30	ハローワークとの連携により、就労可能な生活保護受給者を対象して、市とハローワークが一体となって、ハローワーク常設窓口における就労支援を実施した。 平成30年度就労支援対象者数:442名						
		H30の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成				
	R1	ハローワークとの連携により、就労可能な生活保護受給者を対象して、市とハローワークが一体となって、ハローワーク常設窓口における就労支援を実施した。 令和元年度就労支援対象者数:453名						
		R1の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成				
		H30～R1の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成				
	R2	ハローワークとの連携により、就労可能な生活保護受給者を対象として、市とハローワークが一体となって、ハローワーク常設窓口における就労支援を実施した。 令和2年度就労支援対象者数:313名						
		R2の達成度	b	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成				
		H30～R2の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成				
	行革効果額 の見込み 及び実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		見込み		30 百万円	30 百万円	30 百万円		
実績			68 百万円	38 百万円	22 百万円			
〔C〕 評価	評価	S	〔基準〕 S:優良 A:良好 B:普通 C:不良					
	課題分析	今後も引き続き、市とハローワークとの連携により、一体的に就労支援を行っていく必要がある。具体的には、就労支援を必要とするあるいは希望する支援対象者がハローワーク常設窓口を活用できるよう支援していくとともに、就労までに時間を要する等複雑かつ多様な課題を抱える支援対象者も含め、より多くの支援対象者が就職に結びつくことができるよう、より丁寧な就労支援を実施していく必要がある。						
〔A〕	改善策	ハローワーク及び大阪労働局と情報共有や意見交換を定期的に実施することで、さらに連携を強化し、市とハローワークが一体となって、複雑かつ多様な課題を抱える支援対象者を含めたより多くの支援対象者に対して、より効果的かつ効率的な就労支援を実施していく。						
備考								